

平成27年度

事業計画書
【変更計画書】

常総市社会福祉協議会

平成27年度事業計画(変更案)

基本方針

常総市における社会環境は、全国平均と比べても高齢化率が高く、少子化や家族体系の多様化、コミュニティ機能の低下など直面する課題は様々です。本会は、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」としての認識を再確認し、事業を推進してまいります。

27年度は、生活困窮者自立支援法の本格施行や介護保険制度改革などの大きな改革が行われます。これに対して社協がどう対応していくのかを含め、地域福祉の課題として正面からとらえていくことが必要になります。

また、第3次地域福祉活動計画の2年目となります。基本理念である『誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり』のために、行政をはじめ、地域福祉関係機関、団体等とさらなる連携強化を図りながら、積み残された課題に引き続き取り組み、住民の助け合い活動を進め、住民参加の福祉活動を支える中核としての役割を果たしてまいります。

事業推進重点事項

1 社協支部活動と生活支援活動の推進

地域における福祉課題の把握に努め、住民主体による地域福祉活動への参加促進と多様化、個別化するニーズに応える福祉活動の充実を図る。

2 赤い羽根地域づくり応援成事業の推進

住民主体で地域の様々な地域福祉活動に取り組んでいる社協支部、団体、ボランティア等に地域の支えあい活動を応援する「赤い羽根地域づくり応援成金」(公募方式)を交付し、適切かつ効果的な活用を推進する。

3 ボランティア市民活動センターの充実と災害時における支援体制の整備

ボランティア市民活動センターの支援体制の充実を図り、活動の輪を広げる。また「災害ボランティアセンター設置・活動マニュアル」により、災害時に備えた職員体制やボランティア派遣等の運営体制の整備を進める。

4 地域福祉の拠点としての施設運営

指定管理を受けて運営している施設を、社協の特徴を活かした地域福祉の拠点として事業展開を図る。

5 介護保険事業所等の質の向上

介護保険、障害福祉サービス事業者としてサービスの質の向上を図り、利用される方から信頼され選ばれる事業所を目指す。

6 災害ボランティアセンターの運営や支援体制と復興支援センターの体制整備

災害ボランティアセンターの運営や支援体制のノウハウをまとめ、今後の災害に備えていくとともに、復興支援に向け活動できる体制を整備していく。

I 住民が共に支え合う活動を進めます

今回の災害復興支援を推進するため、必要に応じて地域と協議し実施していく。

1. 誰もが地域福祉活動に参加でき、地域に根ざした活動が続くよう支援します。

(1) 社会福祉協議会支部の支援

- ① 社協支部を中心とした体制整備と事業展開
 - ア 支部組織、運営の確立
支部役員会、社協事業説明会等の開催
 - イ 支部運営助成金の活用
支部研修会、福祉講座の開催
- ② 地域福祉の情報共有と活動の協働
 - ア 支部長等の研修会
 - イ 支部ブロック会議
- ③ 社協支部と連携・協働した事業推進
 - ア 福祉課題解決、見守り、支え合い活動
地域ケアシステム推進事業
 - イ 福祉座談会の開催
社協支部単位で開催

2. ふれあい・助け合いの活動を推進します。

(1) 在宅福祉サービス「せいむ」

川西地区ー通常の活動

川東地区ー被災者以外は通常活動

※協力会員の被災者が多い。利用会員のニーズ対応に対応するため、協力会員を養成していく。

利用会員の募集、登録

協力会員の募集、養成 在宅福祉サービス養成講座の開催 2月予定。 登録

協力会員の育成 状況を考慮し研修会が実施できるか検討していく。

サービス需給調整、連絡

機関紙の発行

(2) 地域ケアシステム推進事業

対応困難なケースに対するクイック会議の実施

ニーズに応じた地域の社会資源との連携

災害時要援護者支援のための地域づくり

ほほえみネットワーク事業の拡充

(3) お食事会

実施可能な会場から再開していく。被災者を考慮し、対象者等も変更しながら進めていく。

(4) ふれあい・いきいきサロン交流事業

コミュニティ再建の一役として、負担等を考慮しながら開始の手助けをしていく。

3. 自分のまちを自分たちで支える活動を充実させていきます。

(1) 共同募金運動への協力 今年度は戸別募金中止。

(2) 赤い羽根地域づくり応援成事業の実施

現況を考慮し、今年度決定した事業の変更を認め、有効に活用できるよう支援する。

(3) 赤い羽根地域づくり応援成事業審査委員会の開催

第3回の審査会を開催予定。

(4) 歳末援護事業 要援護者（世帯）への支援、援助

必要ではあるが、周知、確認作業が困難なため中止せざるを得ない。

4. 地域の情報を集め分かりやすく情報を発信し、福祉啓発を進めます。

(1) 広報「ふくし JOSO」発行（年4回 全戸配布） 9月発行分は中止。

広報委員会の開催

(2) ホームページ運営

定期的な更新や親しみやすいページ作り

災害ボランティアセンターのホームページも活用し、情報の提供をしていく。

II 地域で元気に暮らす応援をします

1. 住み慣れた地域で、いきいきと生活できるよう支援します。

(1) 高齢者訪問

米寿達成者、100歳到達者及び最高齢者訪問

市高齢福祉課と協議し1月に実施予定。

(2) 高齢者スポーツ大会

(3) 高齢者新春芸能大会

(4) 常総市シルバークラブ連絡協議会事務局

シルバークラブ役員と協議しながら事業を進めていく。

クラブ運営支援

各種委員会の支援

(5) 介護保険事業

① 介護保険事業の推進

訪問介護

居宅介護支援

要介護認定調査

介護予防訪問介護

② 障害福祉サービス事業の推進

居宅介護

同行援護

重度訪問介護

- ③ 公的サービスの提供[受託事業]
 - 生きがいヘルパー派遣事業
 - 障害者移動支援事業

2. その人らしく地域で生活するための支援をします。

(1) 常総市心身障害者福祉センター運営

9月10日から10月6日までは、災害ボランティアセンターを運営したため、受け入れを中止。

障害者総合支援法に基づき「就労継続支援B型」の指定事業所として、身体・知的・精神に障がいのある方にリハビリ、生産活動の機会の提供、就労移行訓練を行う。

- ① 個別支援計画の目標達成に向けた支援
- ② 他機関と連携した一般就労への移行支援
- ③ 「賃金向上計画」に沿った作業推進
- ④ 社協のサービス（地域ケアシステム、日常生活自立支援事業、身体介護・家事援助など）との連携
- ⑤ ボランティアと連携しながらより良い福祉センターづくりを目指す
- ⑥ 各種イベントへ参加し、福祉センターの情報発信、広報、PRを強化
- ⑦ 障がい者団体（3団体）の自立を支援

(2) 常総市児童デイサービスセンター運営

9月10日から9月30日までは、保健センター（水海道森下町）が被災し閉鎖のため、受け入れを中止。

児童福祉法に基づき、心身の発達に不安のある児童、生徒、その保護者に対し、相談及び個別的・集団的に必要な訓練指導を行う。

また、特別支援学級・特別支援学校に通う中学生以上の生徒に対し、放課後や長期休暇時に預かりサービスを実施する。

- ① 専門指導員による発達に応じた認知面や巧緻性、運動面、ソーシャルスキルなどの指導
- ② 小集団の中での手遊びや体操、課題遊びを通して運動機能や社会性の育成
- ③ 衣類の着脱や排泄、食事指導などの身辺自立支援
- ④ 預かりサービスによる余暇活動支援及び学力の維持向上、作業への取り組みの姿勢を育む
- ⑤ 就学の相談や懇談会、特別支援学校の見学会などの充実
- ⑥ 就学児の長期休暇時集団指導の充実
- ⑦ 医療機関や保育所・幼稚園、学校との連携強化
- ⑧ 施設環境の充実

(3) 障がい者相談支援センターの運営

障害者総合支援法に基づき、「特定相談支援事業」「障害児相談支援事業」の

指定事業所として、障がいを持つ人々の相談に応じ、情報の提供、サービスの調整を行う。

- ① 基本的な相談支援を行う。
- ② サービス等利用計画・障害児支援利用計画を作成する。
- ③ 利用計画が適切であるかどうか、見直しする。(モニタリング)

(4)「声の広報」発行业

市広報は、10月号は発行中止。11月号は発行予定だが、「声の広報」として発行できるかどうか、また利用者の送り先などについて、ボランティアサークルこだまと協議し進めていく。

3. こころとからだを育む活動を地域ぐるみで進めます。

(1) 三坂児童館 水海道児童センター運営

9月10日から施設が被災し使用できないため、改修が完了するまで閉館。

子ども達に健全な遊びを提供し、健康を増進し、遊びを通して情操を豊かにするなど、子どもの健全な育成に努める。また、地域住民の交流の場、ふれあいの場として活用できる事業を進める。

- ① 地域に親しみやすく、心地よい居場所の提供
- ② 地域の拠点となるサロン活動の推進
 - ア 子育てサロン
 - イ 高齢者サロン
- ③ 地域の世代間交流の促進
 - ア 地域住民が主体的に地域の子どもに関わる環境づくり
 - イ 母親クラブ活動
- ④ おもちゃの広場の拡充
- ⑤ ボランティア・市民活動センターとの連携
 - ア ボランティアの育成
 - イ ボランティアが活動しやすい環境づくり
- ⑥ 相談業務の拡充
 - ア 定例相談日の実施
 - イ 関係機関との連携
- ⑦ 広報紙の発行やホームページの活用による情報提供
- ⑧ エコ活動の推進
- ⑨ 施設環境の充実
- ⑩ 小学校、中学校などの関係機関との連携

(2) 交通遺児入学祝金支給事業

Ⅲ 自分らしい生活を支援します

1. 自立した生活を支援します。

(1) 日常生活自立支援事業

認知症の高齢者、知的又は精神に障がいがある方に対し、在宅での日常生活を支援
生活支援員の育成

(2) 生活福祉資金貸付事業

受付、申請は県社協職員が常総市社協事務所に在駐し対応する予定。

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯等を対象とする貸付
失業等によって、生活が一時的に困難となった世帯への貸付（総合支援資金）

(3) 小口貸付事業

低所得者を対象に短期無利子の貸付（限度額5万円）

(4) 火事見舞い

全焼1万円、半焼5千円

(5) 福祉機器貸出事業

(6) 予約型乗合交通ふれあい号

9月10日から10月12日までオペレーター施設が使用不能のため運行を中止。
10月13日から市石下庁舎敷地内にプレハブを設置し受付、運行を再開。

① 子どもから高齢者まで広く市民の外出を支援

② 利用者への対応の充実

ア 利用者からの生活ニーズ発見

イ 関係機関、事業者との連携を強化

2. 一人ひとりの相談を受け止める相談支援体制を充実させていきます。

(1) 心配ごと相談事業

① 心配ごと相談（電話相談も実施）

9月10日からは、ふれあい館を避難所として使用しているため中止。また、石下支所は石下総合福祉センターが被災し、使用不能なため当面中止。

毎月第1火曜日（本所） 午後1時から4時

第3火曜日（石下支所） //

相談員会議

② 法律相談

9月、10月は中止。11月に会場が確保でき次第再開予定。

毎月第4火曜日（本所） 午後1時から4時

(2) 苦情解決のための窓口設置

今後活かせる苦情対応の体制づくり

第三者委員会

(3) 地域包括ケア連携システム事業

IV 人や活動がつながる応援をします

1. ボランティア市民活動を支援します。
 - (1) ボランティア・市民活動センター運営
ボランティア・市民活動センターだより「DO-MO」発行
28年2月から発行予定。
2. ボランティア市民活動団体を支援し、ネットワークづくりを進めます。
 - (1) 常総ボランティア連絡協議会事務局
 - (2) 災害ボランティアセンター運営実績報告 ※別紙参照
復興支援センター(仮称)の運営。
3. 地域を支える福祉人材の育成と福祉教育を進めます。
 - (1) ボランティア市民活動団体交流事業
ボランティアカフェ、ふくし祭り 今年度は中止。
 - (2) ボランティア啓発・育成のための講座開催
中級手話講習会 今年度は中止。
 - (3) ボランティア・市民活動団体支援
ボランティア支援の体制整備

V 社協の基盤整備をすすめます

1. 地域福祉活動計画の管理
第3次地域福祉活動計画管理委員会の開催 11月委員会中止。
半年毎の事業進行管理
2. 事務局体制の整備
 - ア 苦情解決のための窓口設置【再掲】
第三者委員
 - イ 組織体制強化
 - ウ 職場内外の研修体制の確立
3. 民生委員児童委員協議会との連携

VI 安定した財源確保に努めます

1. 公費財源の確保
10月監事会中止。
2. 会員会費制度の充実
3. 共同募金への理解と協力を推進